

2023年3月29日

「企業における動画活用の有効性と活用意向」を調査 ～動画配信の企画・運用担当者 8割超が「動画活用で施策の実施成果は高まる」 と回答～

株式会社Jストリーム(東証グロース:4308 代表取締役社長:石松 俊雄、以下Jストリーム)は、2022年に勤務先で動画配信の企画・運営を担当された方を対象に「動画活用の有効性と今後の活用意向について」調査を実施したことをお知らせいたします。

調査資料ダウンロードはこちら

<https://www.stream.co.jp/download/dl-49601/>



■調査実施の背景

新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの企業で動画を活用した様々な施策が実施されました。当社で2021年3月に実施した調査では、動画を活用した施策を企画・運営する企業担当者の「8割がコロナ禍を契機に活用を開始し、9割近くがコロナ対策としての有効を実感(詳細: <https://www.stream.co.jp/news/news-22294/>)」と、動画の活用に対して前向きな結果が得られました。

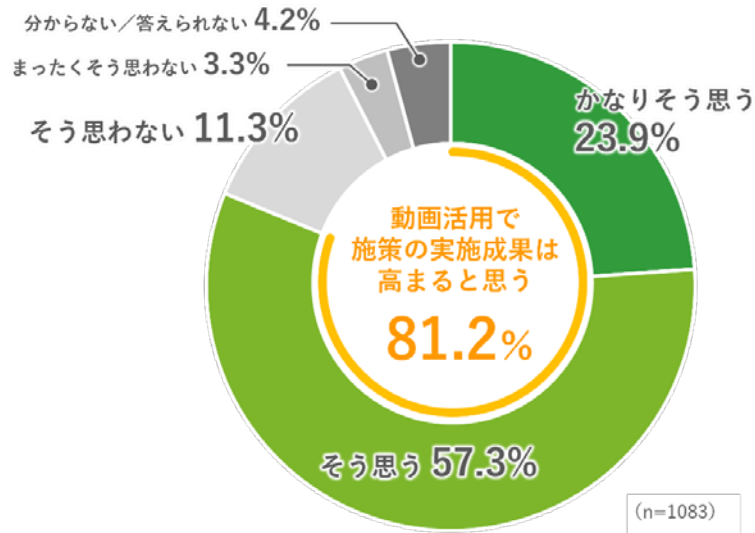
以前の調査から約2年が経ち、2023年5月からは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ5類へ移行し、集合や対面での活動が増えていくことが予想されます。今後の動画活用状況はどのように変わっていくのか、2022年に動画配信の企画・運営を担当された方を対象に調査を実施しました。

■調査結果(抜粋)

● 動画活用による施策の実施成果

企画・運用担当者の8割超が「動画活用で施策の実施成果は高まると思う」と回答。動画の有効性を示す結果となりました。

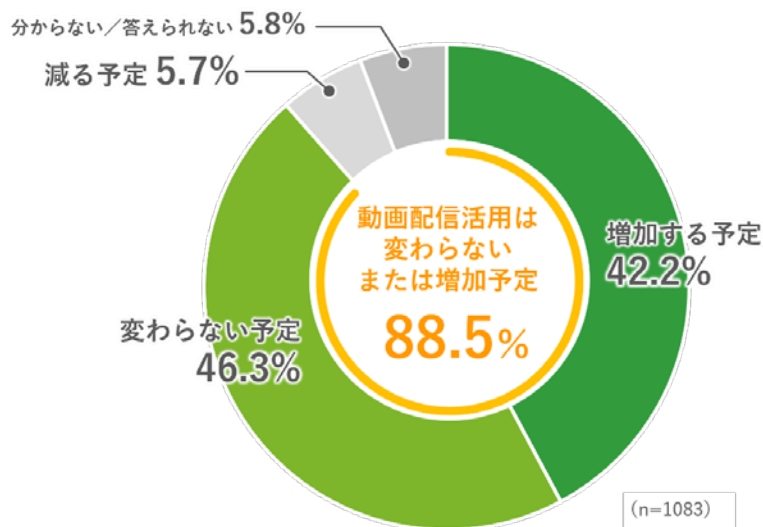
Q. 動画を活用することで、施策の実施成果は高まると思いますか？



● 2023年の動画活用予測

企画・運用担当者の約9割が、2023年の動画配信の活用予測について「2022年と変わらないまたは増加予定」と回答。集合・対面でのコミュニケーションが戻る中でも、動画は引き続き活用されることが予測される結果となりました。

Q. あなたが企画または運営をされている動画配信について、2022年と比較して、2023年の活用予測をお答えください。



今回の調査から、動画配信の企画・運営担当者は、動画の活用は有効であると感じており、2023年も引き続き企画を実施する意向が高いことがわかりました。

今後も動画を活用した施策を継続していく中で、動画コンテンツの質を向上させたい、マンネリ化防止のために新しい動画施策を実施したい、内製化を進めたいがどのように進めてよいかわからない、などといった新しい課題や要望がでてくることが予想されます。

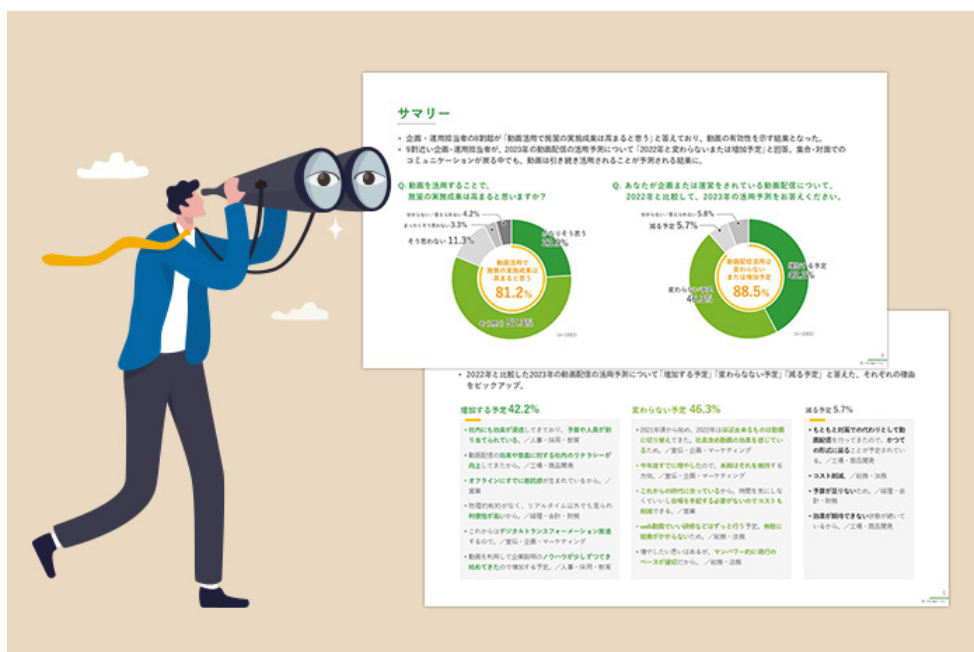
動画に関する制作・配信・運用のすべてに対応しているJストリームにぜひお任せください。

これまで培ったノウハウをもとにお客さまにあった最適な内容をご提案いたします。

その他、調査資料では以下の内容もご確認いただけます。

- 2022年に企画・運営した動画活用施策の内容
- 動画配信の良い点
- 動画配信の課題
- 「集合・対面」「動画配信」それぞれの特徴
- 動画配信タイプ別の関心度
- 上記を職種別にまとめた調査結果

調査の全項目をまとめた資料も配布しております。



すべての調査結果をご覧になりたい方は、下記より調査資料をダウンロードしご確認ください。

調査資料ダウンロードはこちら

<https://www.stream.co.jp/download/dl-49601/>

[調査概要]

調査手法： インターネット調査
調査対象・サンプル： 20～59歳の男女、会社員（経営者・役員を除く）
勤め先で2022年に実施された動画配信について、企画または運営する立場と回答した方 … 1,083名
調査地域： 全国
調査期間： 2023年3月

■株式会社Jストリームについて

Jストリームは1997年の設立以来、動画配信を主軸に事業展開を続けております。
自社で保有・運営する独自のコンテンツ配信ネットワーク(CDN)を活用した動画配信に加え、これまで積み上げてきたノウハウを活かした動画の企画・制作・運用やWebサイト制作、システム開発、動画広告による収益化支援まで総合的なサービスとソリューションを提供することで、年間1,200社・10,000案件以上の企業活動における動画活用を支援しています。

社名(商号) : 株式会社Jストリーム (英文:J-Stream Inc.)
証券コード : 4308(東証グロース)
設立 : 1997年5月
資本金 : 21億8,237万円(2022年12月末現在)
代表者 : 代表取締役社長 石松 俊雄(いしまつ としお)
事業内容 : (1)ネットワークシステムにおける、動画データ及び各種情報の提供サービス業
(2)ネットワークシステムを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する受託業
(3)デジタルコンテンツ、出版物の企画・制作・販売及び賃貸業
(4)ネットワークシステムに関するハードウェア・ソフトウェア・付帯サービスの企画開発、運営、制作、販売、輸出入・賃貸及び代理店業
(5)広告・宣伝に関する企画・制作及び代理店業
(6)1から5に関連するコンサルティング、調査、分析、研究等
URL : <https://www.stream.co.jp/>
本社 : 〒105-0014 東京都港区芝 2-5-6 芝 256 スクエアビル 6階
西日本営業所 : 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-4-27 JRE 堂島タワー5階

■本件に関する報道関係お問合わせ先

株式会社Jストリーム 管理本部 法務・広報部 (担当:常富)

Tel 03-5765-7744

Email 用コンタクト URL: <https://www.stream.co.jp/contact/>